

平成29年度経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援及び  
大学の世界展開力強化事業合同プログラム委員会（第2回）議事概要

1. 日時：平成30年3月9日（金）15：30～17：30

2. 場所：弘済会館 4階「萩」

3. 出席者：

（委員）岩城委員、内田委員、荻上委員、勝委員、黒田委員、國領委員、  
長尾委員、二宮委員、日比谷委員、平野委員、吉村委員

（文部科学省）蝦名高等教育企画課長、田浦国際戦略分析官、  
進藤高等教育企画課国際企画室長、  
堀尾高等教育企画課国際企画室室長補佐

（事務局）家理事、長澤人材育成事業部長、阿部人材育成事業部大学連携課専門員

4. 議事概要

（1）平成30年度「大学の世界展開力強化事業」新規事業の公募及び審査方法等について

・文部科学省より、平成30年度「大学の世界展開力強化事業」新規事業の公募及び審査方法等について、資料に基づき説明があり、委員長一任の上原案を一部修正することで了承された。（詳細は、資料2-1から資料2-7のとおり。）なお、主な意見は以下のとおり。

○申請側、審査側ともに審査にかかる負担が非常に大きい。本事業は平成23年度の事業開始以降毎年公募がなされ、審査の経験の蓄積がある。審査の観点を絞って、COILならCOILをどう展開・担保するのか、それを活用したら留学効果がどう高まるか、留学交流にどれだけ質の発展がもたらされて、両国の学生の資質能力の向上がどれだけ期待できるのか、従前の学生交流とどこがどう違うのかといったような点について、より重点的に計画調書へ記載されるよう工夫し、どのようなプログラムを構築してもらいたいのかという明確なメッセージを伝えることが必要ではないか。

○留学準備として事前学習をするよりは、日米の学生がアクティブラーニングを中心に協働で学び、日本に留学に来たアメリカ人学生が日本人学生を助けるような学び方の工夫を各大学がするのであれば、本事業での支援はより効果的になると考える。

○タイプBに選定される大学は、ハブ機能を持つことになると理解しているが、そのような機能を特定の大学に任せてよいのか疑問がある。支援期間終了後のことも考慮し、個別の大学とは別に、協議会のような組織を作るべきではないか。

（2）平成28年度「大学の世界展開力強化事業」選定事業に対する中間評価について

・文部科学省より、平成30年度に実施する平成28年度「大学の世界展開力強化事業」選定事業に対する中間評価について、資料に基づき説明があり、原案のとおり了承された。（詳細は、資料3-1から資料3-6のとおり。）

- (3) 平成25年度「大学の世界展開力強化事業」選定事業に対する事後評価について  
・文部科学省より、平成30年度に実施する平成25年度「大学の世界展開力強化事業」  
選定事業に対する事後評価について、資料に基づき説明があり、原案のとおり了承さ  
れた。(詳細は、資料4-1から資料4-6のとおり。)
- (4) 「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」採択事業に対する事後評価結  
果の決定について
- (5) 平成27年度「大学の世界展開力強化事業」選定事業に対する中間評価結果の決定  
について
- (6) 平成24年度「大学の世界展開力強化事業」選定事業に対する事後評価結果の決定  
について
- (7) 審査部会、評価部会委員の選考について
- (8) その他  
『「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援プログラム委員会」の審議内  
容等の取扱いについて」1.(1)①及び『「大学の世界展開力強化事業プログラム委  
員会」の審議内容等の取扱いについて」1.(1)①に関する事項につき、非公開。